



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <http://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 沼田 昭二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼STB部門長

(氏名) 矢合 康浩

定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日

配当支払開始予定日

TEL 079-496-6610

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月30日

平成24年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	150,682	9.0	3,596	26.1	3,581	26.0	1,754	85.0
22年10月期	138,234	9.7	2,851	273.8	2,843	393.6	948	288.2

(注)包括利益 23年10月期 1,084百万円 (187.0%) 22年10月期 377百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	223.61	—	12.6	7.4	2.4
22年10月期	118.12	—	7.6	7.8	2.1

(参考)持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	48,473	13,891	28.7	1,773.89
22年10月期	41,241	12,567	30.5	1,578.35

(参考)自己資本 23年10月期 13,891百万円 22年10月期 12,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	2,147	△4,921	4,478	22,363
22年10月期	3,823	△1,835	6,694	20,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	318	33.9	2.6
23年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	352	20.1	2.7
24年10月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		16.4	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,200	5.2	2,110	4.5	2,240	4.7	1,320	4.3	168.56
通期	160,200	6.3	3,870	7.6	3,800	6.1	1,910	8.9	243.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 3社 (社名) エコグリーン埼玉、川口工業、神戸機械 製作所、除外 1社 (社名) KOBE BUSSAN CAMBODIA CO.,LT D.
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年10月期	8,800,000 株	22年10月期	8,800,000 株
23年10月期	969,166 株	22年10月期	837,300 株
23年10月期	7,846,486 株	22年10月期	8,027,988 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期		151,482	9.9	3,455	21.9	3,600	29.0	1,963	73.2
22年10月期		137,886	10.7	2,834	227.8	2,792	302.6	1,134	170.5

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
23年10月期		250.27	—
22年10月期		141.26	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期		48,355	14,064	29.1	1,796.08
22年10月期		41,018	12,660	30.9	1,589.92

(参考) 自己資本 23年10月期 14,064百万円 22年10月期 12,660百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

		(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)		79,100	4.9	2,160	4.8	1,270	4.9	162.18	
通期		160,100	5.7	3,740	3.9	1,970	0.3	251.57	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安や円高基調の為替推移、世界的な商品市況の上昇に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断は、生産や輸出、消費などに幅広く影響を与えました。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向が続く一方、食品の原料価格や資源価格の値上がり傾向が強まるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給する為、「第6次産業『真』の製販一体」という目標のもと、原材料の調達からオリジナル商品の製造、店舗での販売に至るまでを一貫して行える組織体制の強化に取り組んでまいりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,506億82百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は35億96百万円（同26.1%増）、経常利益は35億81百万円（同26.0%増）、当期純利益は17億54百万円（同85.0%増）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①業務スーパー事業

当連結会計年度における業務スーパー事業の出店状況は、出店39店舗、退店6店舗、純増33店舗であり、総店舗数は576店舗となりました。増加の内訳は、直轄エリアが15店舗、地方エリアが18店舗であり、直轄エリアでは主に関東地域での出店が伸びる結果となりました。引き続き物件情報の収集、加盟店への情報提供に注力し、次期につきましては、出店50店舗を目標に出店計画を進めてまいります。

事業活動と致しましては、グループ工場でのオリジナル商品の開発、また当社の強みである輸入商品のラインナップ強化に取り組みました。販売促進活動と致しましては、「世界の輸入カタログ」、自社商品を簡単に活用できる調理法を案内した「ミラクルレシピ」等のパンフレットを作成するなど、業務スーパーの商品の独自性と活用法を積極的に提案してまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,494億55百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、業務スーパーの仕入におけるスケールメリットやグループ全体で長年培ってきた「食」に対してのノウハウ・技術を活かした、外食・中食事業を展開しております。世界各国の料理をビュッフェスタイルで楽しんでもいただく外食店舗「神戸クックワールドビュッフェ」は当期1店舗増加し、総店舗数は12店舗、出来たて惣菜を提供する中食店舗「Green's K」は9店舗増加し、総店舗数は15店舗となりました。

また、2011年8月より新業態として、「ビュッフェ」と「セルフクック」の楽しさを融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」を展開しました。リーズナブルでありながら豊富な食材の組み合わせによりメニューは無限大に広がる新しいスタイルのビュッフェレストランとして、新規顧客、リピーターの獲得に取り組んでまいりました。当期は8店舗の出店があり、今後海外展開も視野に積極的な店舗展開を図ってまいります。

以上の結果、神戸クック事業における当連結会計年度の売上高は12億26百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(次期の見通し)

26期については東日本大震災が発生し、原発事故が発生するなど日本の経済に大きなダメージを与える年となりました。食品業界についても消費者の消費力が低下していく中、老舗の各地方スーパーが業界上位にM&Aされるなど、各企業が生き残りをかけて戦っている状況となっております。

そのような環境の下、当社は「安全・安心」な商品供給義務をはたすため、真の製販一体を進めてまいりました。その結果他社が売上高を減少させていく中、当社は他社に比べて非常に良好な成績を残しております。

27期の基本方針としましては、前期に引続き、M&Aの促進、原材料から生産することにより可能となる真の製販一体の確立、各工場でのオリジナル商品の開発等を軸に経営努力をおこなってまいります。

以上により平成24年10月期の連結業績の見通しは売上高1,602億円、連結営業利益38億70百万円、連結経常利益38億円、連結当期純利益19億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は484億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ72億32百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ、46億95百万円増加し366億12百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ、25億37百万円増加し118億61百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金借入等による現金及び預金が29億19百万円増加及び商品及び製品が7億81百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、子会社で生産能力を向上させるために取得した有形固定資産が27億37百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、59億9百万円増加し345億82百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ、6億39百万円増加し140億21百万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ、52億70百万円増加し205億61百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が7億77百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金金が50億43百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が16億63百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて13億23百万円増加の138億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.5%から28.7%となり、1株当たり純資産が1,578円35銭から1,773円89銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー21億47百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー49億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー44億78百万円の収入により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は223億63百万円となり、期首残高より17億56百万円増加致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は21億47百万円となり前連結会計年度に比べ16億75百万円の収入の減少となりました。これは主に店舗販売力強化のための販売促進及び被災地への支援を実行したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は49億21百万円となり前連結会計年度に比べ30億85百万円の支出の増加となりました。これは主に定期預金の増加及び有形固定資産の取得に伴う支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は44億78百万円となり前連結会計年度に比べ22億16百万円の収入の減少となりました。これは主に借入の実行が前連結会計年度に比べ減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	51.8	48.3	38.6	30.5	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.0	26.8	35.2	30.6	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	7.3	236.9	316.2	76.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,967.6	94.1	66.5	12.5

自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

また、当期におきましては、機動的な資本政策を遂行するため、131,800株の自己株式の市場買付を実施致しました。なお、当期の期末配当金につきましては、上場来最高益を達成するなど業績が順調に推移したことから、財政状態を含め総合的に判断し、平成23年12月15日に開示致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり1株につき45円の配当に関する議案を定時株主総会に付議致します。

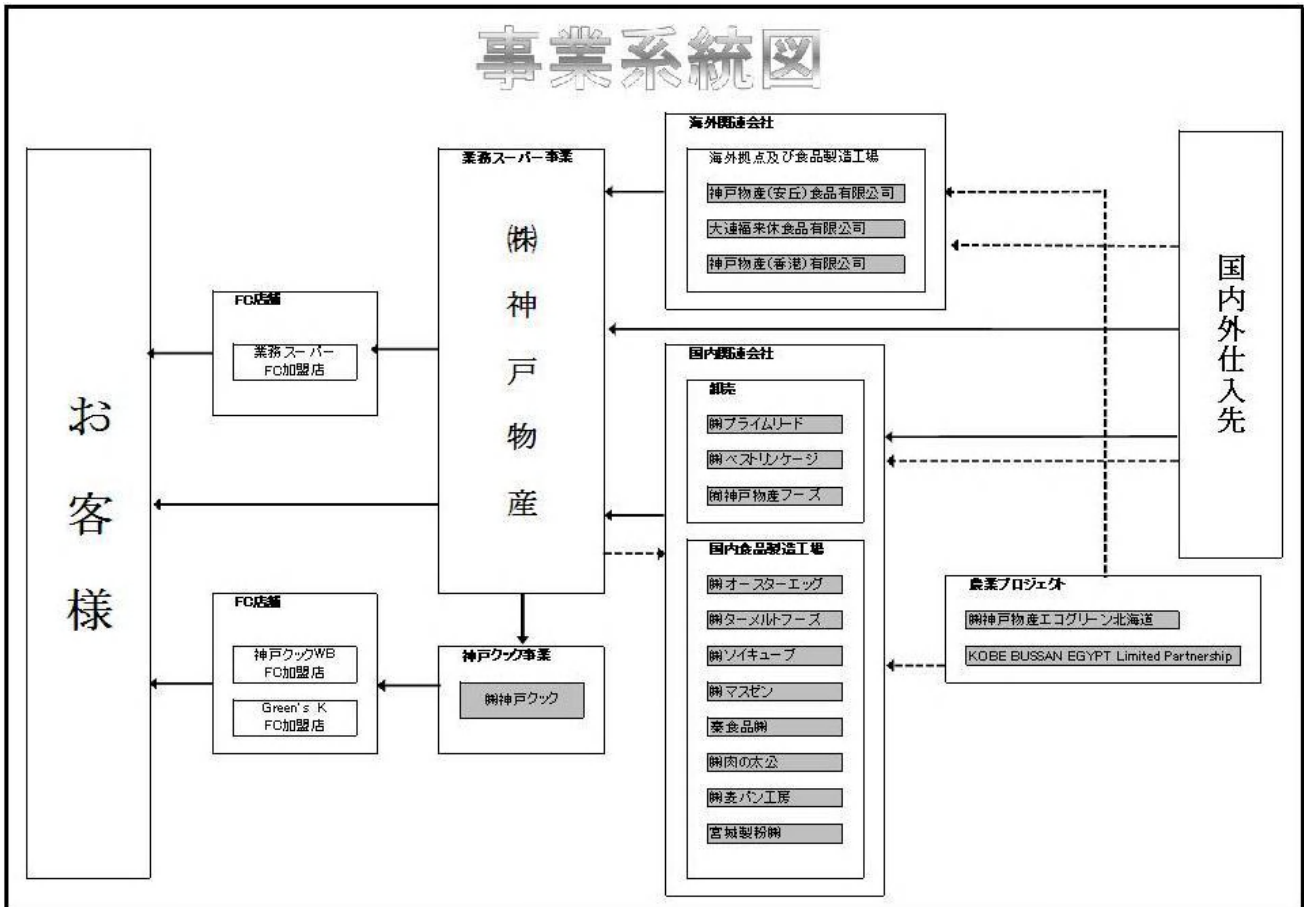
次期の配当予想は、年間配当40円とさせていただきましたが、今後の業績動向次第では、再度検討を行う場合があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社20社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社で構成されております。

主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗をFC方式で展開しております。また、神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、ワールドビュッフェ、「Green's K」をFC展開しております。農業プロジェクト（事業）は、国内外で確保した農地の圃場整備を行い、農作物の栽培、収穫に向け取り組んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりです。



※1 実線矢印は商品の供給であります。

※2 点線矢印は原材料の供給であります。

※3 上記の他、連結子会社3社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成22年10月期決算短信（平成22年12月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kobebussan.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,096,746	24,016,191
売掛金	7,145,973	7,442,593
商品及び製品	2,949,489	3,730,992
仕掛品	12,286	381,228
原材料及び貯蔵品	296,503	438,969
繰延税金資産	148,090	141,885
その他	338,835	463,035
貸倒引当金	△70,864	△2,663
流動資産合計	31,917,062	36,612,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,050,689	5,207,103
減価償却累計額	△1,104,329	△1,378,641
建物及び構築物（純額）	2,946,360	3,828,462
機械装置及び運搬具	1,642,293	2,869,388
減価償却累計額	△680,302	△1,014,826
機械装置及び運搬具（純額）	961,990	1,854,561
土地	3,256,190	4,197,202
リース資産	11,085	11,085
減価償却累計額	△4,267	△7,395
リース資産（純額）	6,817	3,689
建設仮勘定	135,361	103,168
その他	866,439	1,026,909
減価償却累計額	△621,824	△725,511
その他（純額）	244,615	301,397
有形固定資産合計	7,551,336	10,288,483
無形固定資産		
のれん	15,381	—
リース資産	1,263	—
その他	315,214	334,535
無形固定資産合計	331,858	334,535
投資その他の資産		
投資有価証券	346,755	473,308
長期貸付金	107,247	54,362
繰延税金資産	99,221	226,324
その他	891,759	487,264
貸倒引当金	△3,492	△2,521
投資その他の資産合計	1,441,491	1,238,738
固定資産合計	9,324,686	11,861,757
資産合計	41,241,748	48,473,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,706,039	11,483,321
短期借入金	458,340	456,741
リース債務	4,241	1,956
未払法人税等	1,163,001	875,799
繰延税金負債	834	—
賞与引当金	70,929	75,554
その他	979,079	1,128,134
流動負債合計	13,382,466	14,021,507
固定負債		
長期借入金	11,630,418	16,673,677
リース債務	3,839	1,733
繰延税金負債	1,146	3,586
退職給付引当金	63,450	76,700
預り保証金	3,543,900	3,772,950
その他	48,546	32,810
固定負債合計	15,291,301	20,561,458
負債合計	28,673,768	34,582,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	5,720,951	7,384,014
自己株式	△842,690	△1,083,184
株主資本合計	13,138,405	14,560,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△570,425	△669,949
その他の包括利益累計額合計	△570,425	△669,949
純資産合計	12,567,979	13,891,024
負債純資産合計	41,241,748	48,473,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	138,234,312	150,682,056
売上原価	130,205,496	141,325,440
売上総利益	8,028,815	9,356,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127,125	
運賃	1,765,390	1,979,402
販売促進費	359,039	460,730
営業業務委託料	338,147	362,630
賃金給料及び諸手当	1,121,017	1,225,397
法定福利費	160,559	159,448
賞与引当金繰入額	53,902	54,934
退職給付費用	12,850	18,200
減価償却費	321,975	327,988
その他	917,188	1,171,606
販売費及び一般管理費合計	5,177,196	5,760,339
営業利益	2,851,618	3,596,276
営業外収益		
受取利息	24,794	61,434
受取配当金	8	181
持分法による投資利益	206	813
賃貸収入	107,228	99,162
補助金収入	63,003	57,419
燃料販売収入	39,690	59,074
デリバティブ評価益	—	52,670
その他	49,265	89,997
営業外収益合計	284,196	420,753
営業外費用		
支払利息	57,457	183,013
賃貸収入原価	106,444	90,472
為替差損	49,206	47,517
支払手数料	13,805	13,239
燃料販売原価	37,569	56,021
その他	28,022	45,068
営業外費用合計	292,507	435,334
経常利益	2,843,308	3,581,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,366	69,031
前期損益修正益	6,507	—
固定資産売却益	3,240	3,737
その他	1,045	205
為替換算調整勘定取崩額	—	20,698
特別利益合計	23,160	93,673
特別損失		
固定資産除却損	30,481	45,833
固定資産売却損	10,151	30,230
貸倒損失	6,065	—
減損損失	689,767	211,279
特別損失合計	736,466	287,343
税金等調整前当期純利益	2,130,002	3,388,024
法人税、住民税及び事業税	1,361,276	1,528,777
法人税等調整額	△179,572	104,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
法人税等合計	1,181,704	1,633,509
少数株主損益調整前当期純利益	948,298	1,754,515
当期純利益	948,298	1,754,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	948,298	1,754,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△570,425	△669,949
その他の包括利益合計	△570,425	△669,949
包括利益	377,873	1,084,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
前期末残高	8,323,714	8,196,144
その他資本剰余金振替額	△127,570	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
前期末残高	4,926,163	5,720,951
その他資本剰余金振替額	127,570	
当期変動額		
連結範囲の変動	—	227,055
剰余金の配当	△281,081	△318,508
当期純利益	948,298	1,754,515
当期変動額合計	667,216	1,663,063
当期末残高	5,720,951	7,384,014
自己株式		
前期末残高	△727,343	△842,690
当期変動額		
自己株式の取得	△115,346	△240,494
当期変動額合計	△115,346	△240,494
当期末残高	△842,690	△1,083,184
株主資本合計		
前期末残高	12,586,534	13,138,405
当期変動額		
連結範囲の変動	—	227,055
剰余金の配当	△281,081	△318,508
当期純利益	948,298	1,754,515
自己株式の取得	△115,346	△240,494
当期変動額合計	551,870	1,422,568
当期末残高	13,138,405	14,560,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△230,365	△570,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340,059	△99,524
当期変動額合計	△340,059	△99,524
当期末残高	△570,425	△669,949
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△230,365	△570,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340,059	△99,524
当期変動額合計	△340,059	△99,524
当期末残高	△570,425	△669,949
純資産合計		
前期末残高	12,356,169	12,567,979
当期変動額		
連結範囲の変動	—	227,055
剰余金の配当	△281,081	△318,508
当期純利益	948,298	1,754,515
自己株式の取得	△115,346	△240,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340,059	△99,524
当期変動額合計	211,810	1,323,044
当期末残高	12,567,979	13,891,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,130,002	3,388,024
減価償却費	828,256	967,584
減損損失	689,767	211,074
のれん償却額	43,428	20,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,910	△69,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,924	4,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,850	13,250
受取利息及び受取配当金	△24,802	△61,615
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△52,670
支払利息	57,457	183,013
為替差損益(△は益)	5,252	△107,469
持分法による投資損益(△は益)	△206	△773
有形固定資産除却損	28,530	43,772
有形固定資産売却損益(△は益)	6,529	25,034
為替換算調整勘定取崩額	—	△20,698
売上債権の増減額(△は増加)	△55,838	△297,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△409,810	△1,298,525
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,371	△113,995
仕入債務の増減額(△は減少)	491,791	779,222
その他の流動負債の増減額(△は減少)	324,259	46,721
預り保証金の増減額(△は減少)	198,950	233,850
前渡金の増減額(△は増加)	—	△54,862
その他	△43,281	233,640
小計	4,261,780	4,073,569
利息及び配当金の受取額	24,802	61,615
利息の支払額	△39,754	△171,936
法人税等の支払額	△423,803	△1,815,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,823,025	2,147,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303,600	△2,825,916
定期預金の払戻による収入	224,400	1,647,870
有形固定資産の取得による支出	△1,335,247	△3,760,647
有形固定資産の売却による収入	25,229	11,057
無形固定資産の取得による支出	△79,560	△68,459
投資有価証券の取得による支出	△241,790	△125,745
投資不動産の売却による収入	—	136,404
貸付けによる支出	△100,000	△8,339
貸付金の回収による収入	28,775	75,454
事業譲受による支出	△54,496	—
その他	840	△3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835,448	△4,921,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,000,000	—
長期借入れによる収入	9,700,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△603,998	△458,340
自己株式の取得による支出	△115,346	△240,494
配当金の支払額	△281,081	△318,508
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,830	△4,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,694,742	4,478,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,103	53,506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,641,215	1,757,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,965,264	20,606,480
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△1,139
現金及び現金同等物の期末残高	20,606,480	22,363,141

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 神戸物産（香港）有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産（安丘）食品有限公司 (有)神戸物産フーズ (株)プライムリード (株)オースターエッグ (株)ターメルトフーズ (株)ベストリンケージ KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd. (株)ソイキューブ (株)神戸物産エコグリーン北海道 秦食品(株) (株)マスゼン (株)肉の太公 (株)麦パン工房 (株)神戸クック 宮城製粉(株) 上記のうち、(株)神戸クックについては当連結会計年度において新たに設立したため、宮城製粉(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ロ 非連結子会社の名称 Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲に含めておりません。	イ 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 神戸物産（香港）有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産（安丘）食品有限公司 (有)神戸物産フーズ (株)プライムリード (株)オースターエッグ (株)ターメルトフーズ (株)ベストリンケージ KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (株)ソイキューブ (株)神戸物産エコグリーン北海道 秦食品(株) (株)マスゼン (株)肉の太公 (株)麦パン工房 (株)神戸クック 宮城製粉(株) (株)エコグリーン埼玉 (株)川口工業 (株)神戸機械製作所 上記のうち、(株)エコグリーン埼玉、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所については当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、第1四半期連結会計期間より、KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltdは事業活動を停止し連結財務諸表に及ぼす重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。 ロ 非連結子会社の名称 Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 石垣食品(株) 当連結会計年度において石垣食品(株)は新たに株式を取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。 ロ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 (株)神戸ほっとデリ、(株)OK's クリエイト及び(株)オーデリカ's K、Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。	イ 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 同左 ロ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 (株)神戸ほっとデリ、(株)OK's クリエイト及び(株)オーデリカ's K、Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
	ハ 持分法の適用の手続について特に記載 する必要があると認められる事項 石垣食品(株)は決算日が連結決算日と異なるため持分法の適用に関しては連結決算日の直前の同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。	ハ 持分法の適用の手続について特に記載 する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の神戸物産(香港)有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd. の決算日は12月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)の決算日は9月30日、(有)神戸物産フーズ、(株)神戸クックの決算日は連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産(香港)有限公司、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)については、決算日現在の財務諸表を使用しております。 KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd. については7月31日現在、大連福来休有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の神戸物産(香港)有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnershipの決算日は12月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)の決算日は9月30日、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所の決算日は7月31日、(有)神戸物産フーズ、(株)神戸クック、(株)エコグリーン埼玉の決算日は連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産(香港)有限公司、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)については、決算日現在の財務諸表を使用しております。 KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては7月31日現在、大連福来休有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については、8月31日現在、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所については10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (ロ) 直営店舗の商品 売価還元法による低価法によっております。 (ハ) 製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 直営店舗の商品 同左 (ハ) 製品・原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 器具備品 3年～20年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社13社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社13社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社16社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社16社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積りに基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産」は重要性がなくなったため、当連結会計年度では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資不動産」は785,008千円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「燃料販売収入」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「燃料販売収入」は2,889千円であります。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「燃料販売原価」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「燃料販売原価」は2,664千円であります。	—————

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	377,873千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	377,873千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

親会社株主に係る包括利益	△570,425千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	△570,425千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
合計	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式	769,100	68,200	—	837,300
合計	769,100	68,200	—	837,300

(注) 自己株式の株式数の増加68,200株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	281,081	35	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	利益剰余金	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
合計	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式	837,300	131,866	—	969,166
合計	837,300	131,866	—	969,166

（注）自己株式の株式数の増加131,866株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,800株、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	利益剰余金	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

業務スーパー事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりF C方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、F C方式を展開している事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「業務スーパー事業」「神戸クック事業」の2つを報告セグメントとしております。

業務スーパー事業は、「業務スーパー」をF C方式で展開し卸売及び小売業を営んでおり、国内及び海外の子会社にて業務用食材の製造を行い業務スーパー事業を展開しております。神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して「神戸クックワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K鉄板ビュッフェ」をF C方式で展開し卸売業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,080,637	1,076,640	138,157,277	77,034	138,234,312	—	138,234,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	599,335	—	599,335	—	599,335	△599,335	—
計	137,679,972	1,076,640	138,756,613	77,034	138,833,647	△599,335	138,234,312
セグメント利益	4,324,966	19,572	4,344,539	28,713	4,373,252	△1,521,633	2,851,618
セグメント資産	29,568,679	335,876	29,904,555	821,681	30,726,236	10,515,511	41,241,748
セグメント負債	27,255,504	367,360	27,622,864	609	27,623,473	13,618,274	41,241,748
その他の項目							
減価償却費	688,667	—	688,667	102,720	791,388	135,481	926,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,362,814	—	1,362,814	6,095	1,368,909	145,335	1,514,244

（注） 1 その他には当社が行っている設備賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,521,633千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用1,521,633千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額10,515,511千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額135,481千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145,335千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,455,543	1,226,513	150,682,056	61,776	150,743,833	—	150,743,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	956,979	—	956,979	—	956,979	△956,979	—
計	150,412,522	1,226,513	151,639,035	61,776	151,712,580	△956,979	150,743,833
セグメント利益	5,794,156	△65,988	5,728,167	29,125	5,757,293	△2,131,891	3,625,402
セグメント資産	36,758,122	340,671	37,098,794	914,336	38,013,130	10,551,322	48,564,453
セグメント負債	29,717,029	441,090	30,158,120	153,281	30,311,401	18,253,051	48,564,453
その他の項目							
減価償却費	652,560	38	652,598	91,315	743,914	105,302	849,217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,576,034	531	3,576,566	281,238	3,857,805	124,425	3,982,230

(注) 1 その他には当社が行っている設備賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,131,891千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用2,131,891千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額は10,551,322千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額105,302千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,425千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,578.35円	1株当たり純資産額 1,773.89円
1株当たり当期純利益金額 118.12円	1株当たり当期純利益金額 223.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
当期純利益 (千円)	948,298	1,754,515
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	948,298	1,754,515
期中平均株式数 (株)	8,027,988	7,846,486

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,634,727	17,890,121
売掛金	7,154,111	7,508,902
商品及び製品	2,805,746	3,587,014
原材料及び貯蔵品	44,885	66,113
前渡金	78,888	133,931
前払費用	8,435	38,153
繰延税金資産	122,708	101,942
関係会社短期貸付金	398,275	426,277
その他	272,763	280,859
貸倒引当金	△68,854	△1,518
流動資産合計	29,451,688	30,031,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,323,695	2,445,061
減価償却累計額	△674,887	△795,345
建物（純額）	1,648,808	1,649,716
構築物	152,107	152,107
減価償却累計額	△74,771	△87,501
構築物（純額）	77,335	64,605
機械及び装置	112,896	115,552
減価償却累計額	△69,990	△79,695
機械及び装置（純額）	42,905	35,856
車両運搬具	25,641	25,641
減価償却累計額	△22,702	△24,506
車両運搬具（純額）	2,939	1,134
工具、器具及び備品	751,888	912,602
減価償却累計額	△534,318	△634,570
工具、器具及び備品（純額）	217,570	278,032
土地	1,442,578	1,445,930
リース資産	6,252	6,252
減価償却累計額	△1,777	△3,148
リース資産（純額）	4,474	3,103
有形固定資産合計	3,436,612	3,478,380
無形固定資産		
ソフトウェア	222,682	238,914
その他	30,461	32,200
無形固定資産合計	253,144	271,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720	4,720
関係会社株式	617,248	766,993
出資金	60	110
関係会社出資金	1,907,946	1,937,866
長期貸付金	107,247	54,362
従業員に対する長期貸付金	1,262	1,262
関係会社長期貸付金	4,069,145	11,146,730
破産更生債権等	450,057	—
長期前払費用	5,054	6,527
繰延税金資産	322,621	211,107
投資不動産	785,008	408,099
その他	57,465	36,672
貸倒引当金	△451,076	△10
投資その他の資産合計	7,876,763	14,574,440
固定資産合計	11,566,520	18,323,936
資産合計	41,018,208	48,355,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,961,086	11,873,722
短期借入金	449,541	449,541
リース債務	1,220	1,370
未払金	459,231	581,440
未払費用	69,824	103,302
未払法人税等	1,082,136	747,910
前受金	11,684	16,278
預り金	15,292	1,903
前受収益	2,540	4,516
賞与引当金	46,390	49,484
その他	119,909	91,824
流動負債合計	13,218,859	13,921,294
固定負債		
長期借入金	11,584,862	16,635,321
リース債務	3,253	1,733
退職給付引当金	60,800	72,700
預り保証金	3,442,500	3,632,850
その他	47,878	27,004
固定負債合計	15,139,294	20,369,609
負債合計	28,358,153	34,290,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	72,786	89,449
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	5,146,315	6,774,921
利益剰余金合計	5,242,601	6,887,871
自己株式	△842,690	△1,083,184
株主資本合計	12,660,055	14,064,830
純資産合計	12,660,055	14,064,830
負債純資産合計	41,018,208	48,355,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	137,886,206	151,482,373
売上原価		
商品期首たな卸高	2,503,313	2,808,549
当期商品仕入高	130,937,129	143,961,255
合計	133,440,442	146,769,804
商品期末たな卸高	2,808,549	3,603,439
商品評価損	△24,598	△44,597
商品売上原価	130,607,295	143,121,767
売上総利益	7,278,910	8,360,606
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,123	11,644
運賃	1,719,630	1,884,497
販売促進費	357,611	641,647
営業業務委託料	331,135	351,701
賃金給料及び諸手当	902,523	945,594
法定福利費	125,340	124,007
賞与引当金繰入額	46,390	49,484
退職給付費用	10,800	15,900
減価償却費	280,063	277,458
その他	547,584	603,643
販売費及び一般管理費合計	4,444,206	4,905,580
営業利益	2,834,704	3,455,025
営業外収益		
受取利息	73,236	164,763
受取配当金	3	3
貸貸収入	95,556	106,760
燃料販売収入	39,690	59,074
デリバティブ評価益	—	52,670
その他	15,222	107,905
営業外収益合計	223,709	491,178
営業外費用		
支払利息	57,407	183,008
為替差損	47,050	—
貸貸収入原価	94,701	89,547
支払手数料	13,805	13,239
燃料販売原価	37,569	56,021
その他	15,827	3,661
営業外費用合計	266,362	345,479
経常利益	2,792,051	3,600,724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,064	68,228
固定資産売却益	—	339
その他		205
特別利益合計	13,064	68,772
特別損失		
固定資産除却損	22,010	23,454
固定資産売却損	9,963	1,458
事業撤退損	534,255	—
減損損失	263,972	211,279
特別損失合計	830,202	236,191
税引前当期純利益	1,974,913	3,433,305
法人税、住民税及び事業税	1,234,405	1,337,247
法人税等調整額	△393,496	132,280
法人税等合計	840,908	1,469,527
当期純利益	1,134,004	1,963,777

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計		
前期末残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,000	16,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	64,604	72,786
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	27,599	40,285
特別償却準備金の取崩	△19,417	△23,622
当期変動額合計	8,181	16,663
当期末残高	72,786	89,449
別途積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,301,573	5,146,315
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△27,599	△40,285
特別償却準備金の取崩	19,417	23,622
剰余金の配当	△281,081	△318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
当期変動額合計	844,741	1,628,606
当期末残高	5,146,315	6,774,921

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,389,677	5,242,601
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△281,081	△318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
当期変動額合計	852,923	1,645,269
当期末残高	5,242,601	6,887,871
自己株式		
前期末残高	△727,343	△842,690
当期変動額		
自己株式の取得	△115,346	△240,494
当期変動額合計	△115,346	△240,494
当期末残高	△842,690	△1,083,184
株主資本合計		
前期末残高	11,922,478	12,660,055
当期変動額		
剰余金の配当	△281,081	△318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
自己株式の取得	△115,346	△240,494
当期変動額合計	737,576	1,404,775
当期末残高	12,660,055	14,064,830
純資産合計		
前期末残高	11,922,478	12,660,055
当期変動額		
剰余金の配当	△281,081	△318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
自己株式の取得	△115,346	△240,494
当期変動額合計	737,576	1,404,775
当期末残高	12,660,055	14,064,830